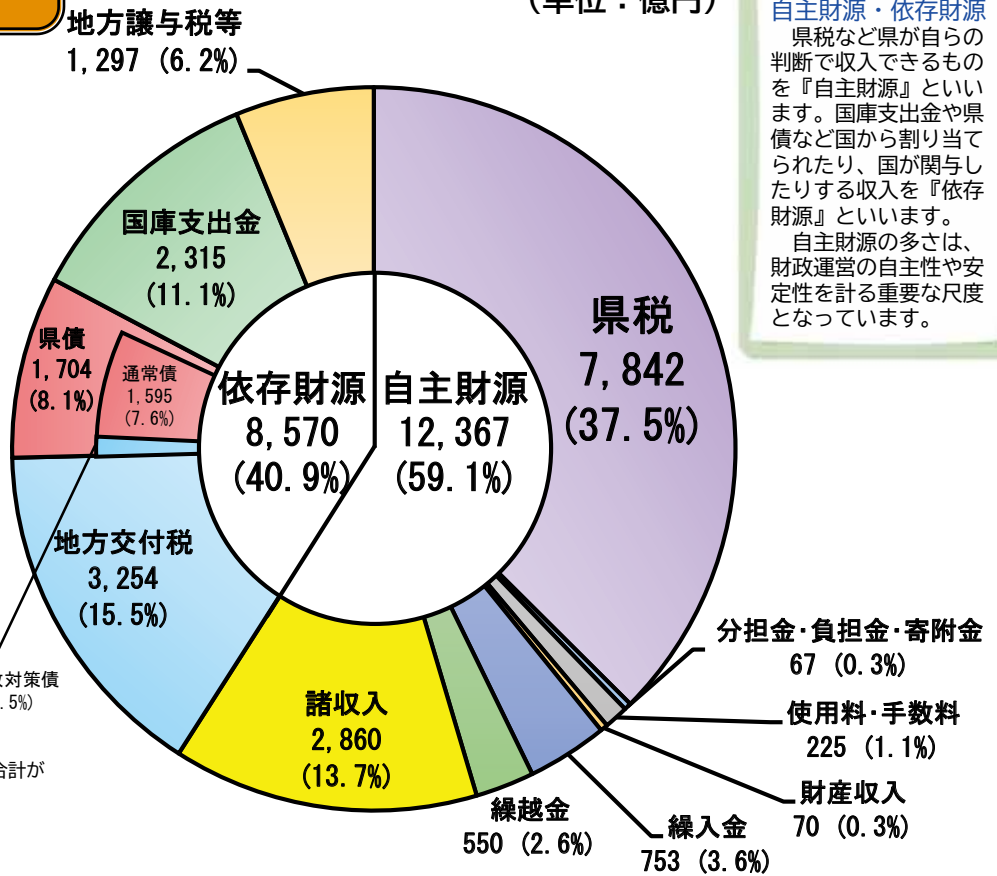


# 歳入歳出決算の状況

**歳入総額**  
**2兆937億円**

## 歳入決算の構成比

(単位：億円)



### 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

### 県債

通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借り入れるお金です。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

### 自主財源・依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。

自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 令和6年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)			
歳入総額	2,093,700	2,054,311	39,389	101.9	
(1) 県税	784,235	730,869	53,366	107.3	7,842億円で、対前年度534億円(7.3%)の増 ・企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増 ・県内における消費拡大に伴う地方消費税の増
(2) 地方譲与税	115,249	101,263	13,986	113.8	1,152億円で、対前年度140億円(13.8%)の増 ・企業業績が好調であったことに伴う特別法人事業譲与税の増
(3) 地方特例交付金	13,478	2,662	10,816	506.3	135億円で、対前年度108億円(506.3%)の増 ・地方財政計画において、定額減税による個人住民税の減収が見込まれたことに伴う地方特例交付金の増
(4) 地方交付税	325,356	312,122	13,234	104.2	3,254億円で、対前年度132億円(4.2%)の増 ・地方財政計画において、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴う普通交付税の増
(5) 国庫支出金	231,515	267,139	▲ 35,624	86.7	2,315億円で、対前年度356億円(13.3%)の減 ・感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減
うち新型コロナ対策分	15,039	65,200	▲ 50,161	23.1	
(6) 県債	170,431	180,169	▲ 9,738	94.6	1,704億円で、対前年度97億円(5.4%)の減 ・地方財政計画において、地方交付税からの振替額が減少したことに伴う臨時財政対策債の減
通常債	159,492	156,527	2,965	101.9	
臨時財政対策債	10,939	23,642	▲ 12,703	46.3	
(7) その他	453,436	460,087	▲ 6,651	98.6	
うち中小企業振興資金貸付金償還金	262,427	281,613	▲ 19,186	93.2	4,534億円で、対前年度67億円(1.4%)の減 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の減
うち財政調整基金等三基金からの繰入	44,744	38,052	6,692	117.6	
うち職員退職手当基金からの繰入	7,524	0	7,524	皆増	